

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間までに、以下の契約は、契約期間満了により終了しております。

契約会社名	相手方	国名	契約内容
富士通株式会社 (当社)	Cisco Systems, Inc.	米国	ルータ・スイッチ分野での 戦略的提携についての契約

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日（2016年9月30日）現在において当社及び連結子会社（以下、当社グループ）が判断したものです。

以下の文中において、当第2四半期連結累計期間を当第2四半期（累計）、当第2四半期連結会計期間を当第2四半期、前年同四半期連結累計期間及び前年同四半期連結会計期間を前年同期、前連結会計年度を前年度と記載しております。また、文中に記載しております為替影響は、米国ドル、ユーロ、英国ポンドを対象に前年同期の対円平均レートを当第2四半期（累計）の外貨建取引高に適用して試算しております。

（1）経営成績の分析（当第2四半期（累計））

①損益の状況

売上収益は2兆850億円と、前年同期比1,562億円の減収となりました。国内はほぼ前年同期並みです。LSIや携帯電話が減収となりましたが、サービスがアウトソーシングやシステムインテグレーションを中心に伸長したほか、パソコンやモバイルウェア、ネットワークプロダクトが増収となりました。海外は15.9%の減収です。為替影響を大きく受けたほか、欧州向けのインフラサービスや、北米向けネットワークプロダクトが売上減となりました。前年同期と比較し、米国ドル、英国ポンドなどに対し円高が進行したことにより、売上収益は前年同期比で約1,200億円減少しております。海外売上比率は37.7%と、為替影響もあり前年同期比4.0ポイント減少しました。

営業利益は258億円と、前年同期比383億円の改善となりました。LSIが減収影響や為替影響を受けたものの、パソコンや携帯電話がコストダウンや費用効率化などにより改善しました。また、国内のネットワークプロダクトが増収効果のほか、前年同期に従業員の再配置等に係る一時費用を負担していた影響もあり改善しました。

金融収益と金融費用をあわせた金融損益は33億円の損失と、為替差損益を中心に前年同期比17億円の悪化となりました。持分法による投資利益は35億円と、前年同期比74億円の減益となりました。前年同期には中国の深圳証券取引所に上場している関連会社の公募増資に伴う一時利益の計上があったことなどによります。

この結果、税引前四半期利益は260億円と、前年同期比291億円の改善となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は118億円と、前年同期比278億円の改善となりました。

②セグメント情報

a テクノロジーソリューション

売上収益は1兆4,191億円と、前年同期比6.5%の減収になりました。国内は2.5%の増収です。サービスは、インフラサービスがアウトソーシングを中心に増収となりました。また、システムインテグレーションが金融分野向けの大型プロジェクト商談がピークを越えたものの、産業・流通分野や、通信キャリア向けが伸長し高水準であった前年同期の売上を僅かに上回りました。システムプラットフォームは、ネットワークプロダクトが通信キャリア向けの携帯電話基地局で増収となりました。海外は20.4%の減収となりました。サービスは、為替影響を受けたほか、欧州、米国向けが低調で減収となりました。システムプラットフォームは、北米向け光伝送システムが新機種投入の端境期にあたり減収となりました。

営業利益は533億円と、前年同期比210億円の増益になりました。サービスは、海外は減収影響に加え、為替影響もあり減益となりました。一方、国内は増収効果に加え、前年同期に国内子会社で計上した、退職給付制度移行に伴う一時費用の負担減もあり増益となりました。システムプラットフォームは、PCサーバを中心に採算改善が進みました。ネットワークプロダクトは、国内の増収効果に加え、前年同期に計上したビジネスモデル変革費用（国内事業の従業員再配置等に係る一時費用）43億円の負担減の影響や、施策実施に伴う固定費低減効果により改善しました。

b ユビキタスソリューション

売上収益は4,836億円と、前年同期比4.2%の減収になりました。国内は、ほぼ前年同期並みです。携帯電話は、買い替えサイクル長期化もありハイエンド機種を中心に前年同期からは大幅な売上減となりました。パソコンは個人向けが低調であったものの、法人向けは堅調で増収となりました。また、モバイルウェアもオーディオ・ナビゲーション機器が前年同期から伸長しました。海外は11.4%の減収となりましたが、為替影響を除けば、ほぼ前年同期並みです。欧州向けパソコンが減収となりましたが、モバイルウェアが欧米を中心に伸長しました。

営業利益は187億円と、前年同期比309億円の改善となりました。パソコンは、国内向けの増収効果に加え、米国ドルに対する円高の進行による国内拠点での部材コストダウンや、費用効率化により改善となりました。携帯電話は、減収影響はあるもののコストダウンや費用効率化により改善しました。モバイルウェアは増収効果により増益となりました。

c デバイスソリューション

売上収益は2,694億円と、前年同期比13.7%の減収となりました。

営業利益は2億円と、前年同期比183億円の減益となりました。LSIは、スマートフォン向けを中心とした減収影響に加え、工場施設の法定点検実施に伴う費用負担や稼働低下の影響を受けました。また、LSI、電子部品ともに米国ドルに対する円高進行による減収影響を受けました。

d その他及び消去又は全社

営業利益は464億円の損失です。費用効率化などにより、前年同期比46億円の改善となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資産、負債及び資本の状況

当第2四半期末の資産合計は3兆36億円と、前年度末から2,226億円減少しました。前年度末に集中した売上に係る売掛金を回収したことにより、売上債権が減少しました。

負債合計は2兆1,472億円と、前年度末から1,528億円減少しました。前年度末に集中した売上に対応する支払いにより仕入債務が減少しました。

有利子負債は5,675億円と、運転資金の一部を短期借入金で調達したことなどにより326億円増加しました。

資本合計は8,564億円と、前年度末から698億円減少しました。海外を中心に金利低下に伴う割引率引下げなどにより確定給付制度の積立状況が悪化し、利益剰余金が減少しました。また、円高が進行したことにより在外営業活動体の換算差額が減少し、その他の資本の構成要素も減少しました。

なお、親会社所有者帰属持分比率（自己資本比率）は24.2%と前年度末から0.1ポイント減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期（累計）の営業活動によるキャッシュ・フローは420億円のプラスと、税引前四半期利益の改善により、前年同期からは103億円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローはデータセンター設備などへの投資により957億円のマイナスとなりました。前年同期からは249億円の支出増となりました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは536億円のマイナスと、前年同期からは146億円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の一部を短期借入金で調達したことなどにより138億円のプラスとなりました。前年同期からは469億円の収入減となりました。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は前年度末から529億円減少し、3,278億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

① 対処すべき課題

当第2四半期（累計）において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

② 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、企業価値を向上させることが、結果として買収防衛にもつながるという基本的な考え方のもと、企業価値向上に注力しているところであり、現時点で特別な買収防衛策は導入しておりません。

当社に対して買収提案があった場合は、取締役会は、当社の支配権の所在を決定するのは株主であるとの認識のもと、適切な対応を行います。

(4) 研究開発活動

当社グループの事業は、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の各セグメントにより構成されており、それぞれの分野ごとに研究開発活動を行っております。「テクノロジーソリューション」では、次世代のサービス、サーバ、ネットワーク等に関する研究開発を行っております。

「ユビキタスソリューション」では、パソコン、携帯電話、オーディオ・ナビゲーション機器等のユビキタス社会に不可欠な製品・技術に関する研究開発を行っております。「デバイスソリューション」では、LSI、電子部品（半導体パッケージや電池）等の各種デバイス製品及び技術関連の研究開発を行っております。

当社グループでは、ICTを活用することによってどのようにイノベーションを起こし、これまでとは違う未来を創り出していくかについての、当社グループのビジョンを「Fujitsu Technology and Service Vision」としてまとめています。その中で、当社グループは、セグメントの区分を超えて、ヒューマンセントリック・イノベーションの実現に向けて取り組むことを提唱しています。

ヒューマンセントリック・イノベーションは、デジタル技術を活用して人々をエンパワーする（力を与える）ことによって、ビジネスや社会の価値を創出するアプローチです。これは、「人の創造性、情報から導かれるインテリジェンス、モノやプロセスのつながり」という、価値を生み出す3つの要素を組み合わせることによって実現されます。それぞれの要素は、人、情報、インフラストラクチャーという3つの経営資源に対応しています。当社グループの研究開発活動は、それぞれの要素に対応した、以下のアクションアイテムに沿って行われています。

①ヒューマン・エンパワーメント

デジタル技術を活用して人をエンパワーします。具体的には、お客様のイノベーションを富士通のエンジニアが実現する「インテグレーションによる価値創造」、モバイルで人をエンパワーする「モビリティとエンパワーメント」という2つのコンセプトに基づいてテクノロジーとサービスを提供します。

②クリエイティブ・インテリジェンス

多様な情報分析を通じて新たな知識を創造するとともに、高まるリスクに対してセキュリティを確保します。具体的には、膨大で多様な情報（ビッグデータ）から新たな価値を見いだす「情報からの新たな価値」、ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティの基礎となる情報の信頼性を確保する「セキュリティと事業継続」という2つのコンセプトに基づいてテクノロジーとサービスを提供します。

③コネクテッド・インフラストラクチャー

ビジネスや社会のインフラやモノ、プロセスをつないで価値を創造します。具体的には、クラウドであらゆるモノをつなげる「オンデマンド・エブリシング」、自律・自動化されたコンピューティング環境を築く「統合されたコンピューティング」、データセンター、広域ネットワーク、デバイスを環境変化に対応して最適化する「ネットワーク・ワイドな最適化」という3つのコンセプトに基づいてテクノロジーとサービスを提供します。

なお、上記の各アクションアイテム等に関する、当第2四半期における主な研究開発活動の成果は、以下のとおりです。また、当第2四半期（累計）における当社グループの研究開発費の総額は838億円です。

①ヒューマン・エンパワーメント

・翻訳機器に触れずに会話を多言語音声翻訳する技術を開発

訪日外国人が増加し、多言語による会話の支援が課題となっています。そこで、音声翻訳システムにおいて、騒がしい環境でも人の音声を判別し、翻訳の開始と終了が検出できる音声解析技術と、話している人の位置を音声で認識し、言語を切り替えるハンズフリー技術を開発しました。ハンズフリーで適切な言語を自動で切り替えるため、毎回の操作が不要になり会話をスムーズに行えます。外国人患者が急増している医療現場で実証実験を行い、会話データの収集や技術の有効性を確認し検証をしていきます。

・自律成長AI（人工知能）で満足度を向上させるマッチング技術を開発

人間の好みや希望など、心理に関する数理モデルとAI技術の融合を目指した研究をしています。福岡県糸島市と九州大学、富士通研究所で、地方都市への移住希望者と候補地を適切にマッチングする実証実験を開始しました。移住希望者の好みを開発した自律成長AIに学習させ、好みに適合する候補地情報の提示とその評価を繰り返してもらうことで、より良い移住システムへと改善します。本技術は移住者マッチングのみならず、多様な社会課題解決を目指し、富士通のAI技術「Human Centric AI Zinrai」の新技术として実用化をしていきます。

・製造物の写真に、設計データを照合し差異を可視化する技術を開発

鉄塔、橋梁等の鉄鋼部品を組立工程において、スマートフォンで撮影し、設計データを重量表示する事で差異を可視化し、従来の約1/10の作業時間で不良品を検出できる事を現場で実機検証する実証実験を株式会社巴コーポレーション様と協働で行っています。

②クリエイティブ・インテリジェンス

・パーソナルデータから本人特定のリスクを自動評価する技術を開発

パーソナルデータを活用し、異業種間の共創によるサービスや製品の品質を向上するニーズが高まってきています。しかしパーソナルデータの利用は、本人が特定されるリスクがあります。そこで、個人を特定しやすい属性の組み合わせを効率的に検索する技術と、パーソナルデータの特定しやすさを定量化する技術を開発しました。これにより、データの提供元はリスク評価と対策を迅速にでき、複数の組織間での安全なデータ連携をスピーディーに行うことが可能になります。2017年度施行予定の改正個人情報保護法では第三者によるデータ提供が可能になるため、本技術により、医療分野、金融、自治体などのデータを早く安全に提供、活用することに貢献します。

③コネクテッド・インフラストラクチャー

・Deep Learning学習処理の高速化技術と高精度化に向けたニューラルネット大規模化技術を開発

人間の脳の仕組みを模擬したDeep Learningでは大量のデータを学習するのに膨大な時間がかかりますが、それは今後さらに大規模化・高精度化すると考えられます。そこで、大量のGPUを使って学習速度を高速化する並列処理技術と、学習の高精度化とニューラルネットの大規模化に対応するGPU内部メモリの利用効率化技術を開発しました。オープンソースソフトウェアのDeep Learningフレームワーク「Caffe」に実装し高速化と精度向上を実現しました。富士通のAI技術「Human Centric AI Zinrai」の基盤を支えるひとつとして実用化をしていきます。

・次世代光ネットワークに向けた一括波長変換技術を開発し大容量信号での実証実験に成功

クラウド型の高度なICTサービスや大規模データセンターを支えるために、より大容量の通信を可能にする光ネットワークの技術開発が進められています。当第2四半期には、ドイツのフラウンホーファー・ハインリッヒ・ヘルツ研究所と共同で、波長多重された信号を一括して波長変換する新しい方式を開発し、毎秒1テラビット級の大容量信号を用いた実証実験に成功しました。入力される光の波長や変調方式に制約がなく機能する一括波長変換機能の実現は世界初です。変換前後の波長に制約が無いため、柔軟にネットワークの構成を変更できる次世代光ネットワークの実現に貢献します。

・5G向けWi-Fi並みの低消費電力を実現する無線装置を開発

スマートデバイスが普及し無線データ通信のトラフィック量は2020年には現在の1,000倍になると予想されます。通信容量を増大させるためには無線装置が多数必要となり、装置の低消費電力化が重要です。そこで、第5世代移動体無線通信の基地局やアクセスポイント向けに、低消費電力を可能にするサブアレイ間符号化技術を実装した無線装置を試作し、複数の端末に対して同時に電波を送信する実証実験に成功しました。本技術により、多数のユーザーが密集した場所での同時通信で通信速度低下を抑え、高画質動画視聴やアップロードも高速で快適に通信可能な環境を提供できます。